

高等学校運動部「部活動」に関する研究 —事故訴訟を中心にして—

小 谷 寛 二*

A Study on the Sports “Bu” Activities in High Schools — In the Light of the Sports Accidents Suits —

Kanji Kotani*

It is said that the sports “Bu” club activities in high schools form part of school educational activities and that their significance exists is students’ voluntary, independent and self-governing activities and management. But in reality, their activities and management are under the rules of various sports associations.

Since the compulsory club activities all the students are expected to take part in were introduced into high schools in 1970, “Bu” activities were driven out of the curriculum, though they are still regarded as one of the school educational activities. In 1989, the Education Ministry said attendance at the “Bu” club activities can be considered as part or all of completion of the compulsory club activities course. Now both the “Bu” and the compulsory club activities have the same role in educational aspect, though one is within the curriculum and the other out of it.

The treatment of instructors called “Komon” who are in charge of the “Bu” activities is a very delicate problem as show Special Measures Law about pay to educational personnel of various compulsory schools in 1971 and teachers’ Special Service Allowance in 1972 (the revision of the 1991 Law).

In this paper, the position of the “Bu” activities is shown chronologically, the responsibilities for security duty and the caution on the part of schools and instructors in charge are analyzed and how the Sports “Bu” activities should be is referred.

Key Words (キーワード)

Sports “Bu” activities (スポーツ部活動), Sports accidents suits (スポーツ事故訴訟), Security duty and the caution (安全注意義務), Sports law (スポーツ法), Instructors called “Komon” (顧問)

はじめに (運動部「部活動」の実態と問題点)

高等学校の運動部「部活動」は学校教育活動の一環としての教育上の活動であり、その目的は生

徒が自主的・自発的・自治的に活動し運営することにある。しかし、その実態は各種スポーツ競技団体・連盟との緊密な関係による二重の支配を受けている。また、運動部「部活動」は、伝統的な

*呉大学社会情報学部(Faculty of Social Information Science, Kure University)

競技志向に加え、多様なニーズへの対応、指導理念・方法・主義の相違、競技力向上や生涯スポーツへの非連続性、実体に合わない過度な教育機能としての期待、教員の奉仕の精神に頼った指導者の位置づけ、指導者による私物化・体罰・しごき、事故責任への恐れ、事故補償制度の未整備、活動時間の長期化、学校によって準備されるプログラムサービスの不備、スポーツキャリアが進学・就職に利用できる身体資本の学歴化、部活動の曖昧な位置づけ、等々の様々な問題を孕んでいる。この点では大学スポーツも同様な傾向である。スポーツの巨大化・多様化・高度化は、高等学校の部活動にも影響を及ぼし（一流選手の低年齢化傾向による高校生への影響）、もはや学校教育の範疇でこれらのスポーツをも包含するには無理が生じている。我が国のスポーツ土壌を培ってきた学校スポーツも、学校教育体制の範疇による自己組織化に限定するべきで、ここに学校と地域スポーツに、はっきりとその役割を分担する時期に来ている。

これらの運動部「部活動」の問題点は、これまでしばしば指摘されてきたが、次のように整理できよう¹⁾。

- (1) スポーツの早期化・専門化などにもなう競技水準の著しい高度化により、制度的・条件的に一般の公立学校などではトップアスリートの養成が困難である。
- (2) 生きがい・健康志向・社会的連帯等のニーズの充足に機能する「生活文化」として定着しつつあるスポーツを、運動部「部活動」は吸収できないため、種々の葛藤が生起している。
- (3) 運動部「部活動」の指導理念と方法・内容、部活の目標や形態、さらに施設・組織・行事、等々の抜本的な変革と再編成が不可避となっている。
- (4) 現段階のスポーツは、「量的増大の時代」から「質的充実の時代」に既に移行しつつあり、新たなスポーツ体制のための構造的・質的再編こそが要請されており、従来通りの指導を運動部「部活動」が継続することは、むしろ害悪にさえもなりかねない。

さて、1970年、必修クラブ活動の導入により、組織的・制度的にも「部活動」はその位置づけにおいて困難さを増して来た。'70年代「部活動社会体育移行論」が叫ばれたが²⁾、その進展は一向に進んでいない。地域のスポーツ振興計画の中にこれらの問題が取り上げられはするのだが、受け入れ態勢は整備されてこなかった。スポーツ振興上、指導者の充実は必須とされているにもかかわらず、生徒の自主的活動の名のもとに、また教育環境にありながら意外と充足されてこなかった。施設の面でも所狭しとひしめき合っているのが現状である。いったい生徒のニーズを「部活動」は充足してきたのであろうか。山積みする問題点があるにもかかわらず、部活動に教育的期待が持たれるのは、エネルギー余剰説からなのか³⁾、「非行防止」としての時間の過ごし方にあるのか⁴⁾、あるいは、私立高校等に見られるように、学校宣伝の手段としてのエリート養成といった機能的な存在価値が強くなっているのか。文部省「運動部活動研究推進校」の設置（平成4年）にみられるその趣旨は、「生徒が自己の能力・適性・興味・関心等に応じて主体的に運動に取り組めるようにするため、学校及び地域の実情を考慮しつつ、生徒の多様な欲求に対応した適切な運動部活動の運営について研究実践すること」となっている。青少年世代のスポーツ活動は、学校という「場」での運動部「部活動」が主体となっており、地域スポーツから欠落しているわけである。

しかしながら、ひとたび事故が発生すると、その責任の帰属主体をめぐる、レスポンスビリティとしての責任はもとより、ライアビリティとしてのその補償が厳しく問われる。高校の「部活動」は、自主的・自発的・自治的活動とはいえ義務教育の延長線上にあり、大学以上に顧問・学校の責任（対応も含む。）が求められている。訴訟という形で問われた運動部「部活動」に関わる法的諸問題を検討することによって、現実に関わっている運動部「部活動」の方策を述べたい。

1 運動部「部活動」の指導担当教員らの安全注意義務

「部活動」は、学習指導要領に位置づけられない教育課程外の活動という点では、正課授業・学校行事と異なる側面がある。また'71年の「国立及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」による教師の時間外勤務という側面からしても、教師の自発的指導という面が強くなってきている状況も見られる。しかし、「部活動」の経緯や、「部活動」の社会体育への移行が不十分である状況、学校教育の場がこれを受け入れなければならない実情などから、伊藤進・織田博子ら⁵⁾が指摘するように、「部活動」は学校教育法施行規則57条「高等学校の教育課程は、別表第三に定める各教科に属する科目及び特別活動によって編成するものとする。」、57条の二「高等学校の教育課程についてはこの章に定めるもののほか、教育課程の基準として文部大臣が別に公示する高等学校学習指導要領によるものとする。」などによっても特別活動の範疇にあるとも考えられる。また生徒の自発的・自治的活動による自主性・自発性の養成という点でも学校教育活動にふさわしい。そこでこのような位置づけからすれば、基本的には、「部活動」における事故は教育活動内在型事故としての特質を持つ。その点では、予見義務の内容としては、その運動部「部活動」の専門的な危険に対する予見義務というよりも一般的教育上の専門的予見義務に属する。しかし、スポーツ推薦入学実施校や特別の競技力向上を目的とした運動部「部活動」での事故は教育外在型事故ともいえる。それだからといって予見義務の程度が軽減されるものではなく、判例は、校長や顧問に、高度な水準の技能を求め、かつ、指導することの危険性を予測すべきであったとして特別の予見義務を認めている。

1-1 指導担当教員の立ち会い義務

運動部「部活動」は、学校教育活動の一環としての教育上の活動であり、部活動を指導する顧問

(指導担当教諭)には、生徒の生命・身体の安全を確保するために必要な指導および監督をする義務があることは周知のことである。一般的に顧問に要求される注意義務の程度は、部活動の種類に応じて危険性の可能性が高ければ高いほど、また、生徒の危険判断・回避能力が低ければ低いほど高度のものが要求されるが、さて、顧問の部活動での「立ち会い義務」は、いかなる状況に置いて必要とされるのか。顧問は常時立ち会うことが必要とされるのか。顧問が公務による場合や他のコーチに依頼して不在であるときには、どのような措置を取ればよいのか。以下の9つの判例から検討してみる。なお、判例(1)～(4)は立ち会い義務ありとされた判例であり、(5)～(9)は立ち会い義務なしとされた判例である。

判例(1)：(熊本地裁，昭和45年7月20日判決，損害賠償請求事件)⁶⁾

2名の顧問がそれぞれ生活指導主任会議，PTA役員総会の公務で不在中であり，学校から委嘱を受けたコーチもまだ，練習に参加していない間に生じたのであるが，中学校の新入生として参加した柔道部員が，背負い投げで投げられた際に脳内出血・脳軟化症の障害を受け言語障害・右半身麻痺となった事故である。

判例(2)：(熊本地裁，昭和50年7月14日判決，損害賠償請求事件)⁷⁾

練習をキャプテンに任せ顧問が不在中，私立高校1年生が空手部の練習終了後，練習を無断で休んだため上級生から気合を入れられ，腹部を蹴られて重傷を負った事故である。

判例(3)：(浦和地裁，昭和56年8月19日判決，損害賠償請求事件)⁸⁾

顧問が参加せず，コーチに依頼し，他校の体育館における校外練習に参加した県立高校1年生の体操部員が鉄棒練習中に後頭部から落下して運動機能障害による重傷を負った事故である。

判例(4)：(横浜地裁，平成4年3月9日判決，損害賠償請求事件)⁹⁾

顧問が部活動保護者会に出席して練習に立ち会っていなかったときに，中学のプールで，水泳部員が逆飛

び込みを行い、プールの底に頭部を打ち付け、骨折、頸椎を損傷した事故である。

判例(5)：(福岡高裁，昭和55年9月8日判決，損害賠償請求事件)¹⁰⁾

高等専門学校校の校長の委任を受けたコーチが指導していたが，顧問は研修により不在中，柔道の乱取り練習で，大外刈りを行ったところ，大外刈りによって返され，頭を強打して重傷を負った事故である。

判例(6)：(最高裁(二小)昭和58年2月18日判決，損害賠償請求事件)¹¹⁾

平常は，バレー部顧問が指導・監督をしていたが，当日，運動会予行演習の会場設営，用具の確認などをしていて体育館にはおらず，他の教諭も体育館には居合わせなかったところ，中学校の体育館において放課後トランポリンで遊んでいた生徒が，バレーボール部員の生徒に殴打され，これが原因で左眼失明の負傷を負った事故である。

判例(7)：(静岡地裁沼津支部，昭和62年10月28日判決，損害賠償請求事件)¹²⁾

顧問不在の中で，1年生のテニス部3名が放課後練習開始前にコート整備のためにローラを駆け足で牽引していたところ，原告が転倒しローラの下敷きとなって死亡した事故である。

判例(8)：(東京地裁，昭和63年2月19日判決，損害賠償請求事件)¹³⁾

教材研究のため，顧問が練習に立ち会っていない状況に置いて都立高校の硬式野球部員が，グラウンドでトスバッティングをしていて，打球が1年生でピッチャーをしていた生徒に直撃し，右目失明を負った事故である。

判例(9)：(大阪高裁，平成元年12月21日判決，損害賠償請求控訴事件)¹⁴⁾

春期休暇中，顧問が立ち会っていない中での早朝の練習(当日はOBが後輩の指導のために自主的に訪れていた。)で，外野ノックのカバーリングの練習に参加していた公立中学校新2年生部員が，脇見をしていたときに打球が頭頂部に直撃し，外傷性右前頭葉内血腫による障害による重傷を負った事故である。

上記の判例の中で，部活動の練習に顧問が立ち

会い適切な指導を必要とした判例として，判例(1)～(4)がある。その中で裁判所は，次のように判示している。

判例(1)では，クラブ活動が正規の教育活動である以上，たとえそれが教師の勤務時間をこえて行われることを通常の形態とするとはいえ，これを実施するかぎり，指導担当教員は，勤務時間外においてもその職務上の義務として生徒の生命身体安全について万全の注意を払うべきであり，顧問は指導監督を放棄していたのに等しく，コーチが来るまで指導監督にあたるなり，他に依頼するなりなどして，生徒の生命身体安全確保に，適切な処置を取っていたならば，事故発生の防止ができたとして，過失があると判断している。

判例(2)では，親権者の法定監督義務者の委任に基づき，これに代わって，顧問は，単に名目だけでなく，生徒を保護監督し，たえず部の活動全体を掌握して指導監督にあたる義務がある。高等学校におけるクラブ活動が自主性を重んじ，自治的に行われることが必要であるからといっても，それが未成年者で心身の発達が十分とは言えない高校生を対象に，教育活動として行われる以上，クラブの運営が生徒の活動に放任されてよいはずがなく，校長・顧問らは自主的活動が健全に行われるよう指導を尽くす義務がある，として過失があると判断している。

判例(3)では，指導担当教師は名目だけでなく，たえず部の活動全体を掌握して指揮監督にあたり，外部の指導者を依頼する場合にも，実際に担当教師が練習に参加して，指導上の責任を持ち，その指導者との密接な連絡のもとに教育的効果の上がるよう指導が行われることが必要であるとし，また，校外における施設，環境のもとで，練習をする場合には，日常の練習の場合以上に危険の発生が予想されるのであるから，他のものに引率指導を依頼せざるを得ないときには，事前に練習の場所などについて調査し，事故防止の指導や安全措置をとるべき義務がある，当日体操部員を引率したコーチに対して事故防止について指示することがなかったため，生徒の身体安全を確保すべき

義務を怠った、として過失があると判断している。
(過失相殺3割)

判例(4)では、本件のスタート台が設置されてから、顧問および生徒が飛び込んだ際に底に接触、あるいは触れそうになった経験がある。そのことから、顧問は事故を起こす危険性の度合いが比較的高かったことによる予見可能性があり、スタート台からの逆飛び込みをさせる際には、練習に立ち会い、各部員の技量・経験の程度に応じ、入水角度が大きくなならないよう適切な飛び込み方法を具体的に指示すべき注意義務があった。立ち会えない場合はスタート台からの逆飛び込みは禁止するか、立ち会った上で原告を十分指導すれば防ぎ得たから、顧問の回避不可能性についての主張は採用できない、として過失を認めている。(なお、このとき、国家賠償法2条については不問としており、1条の責任を認めている。)

また、原告は、小学校時代から水泳が得意であったこと、小・中学校時代の正課体育授業で逆飛び込みの指導を受けていること、事故以前にもスタート台から飛び込んだ経験もあること、中学3年生として十分な事理弁識能力を備えていること、逆飛び込みの方法として顧問から、「遠く浅く」と指示を受けていたこと、などから原告も飛び込む際には入水角度が大きくなならないようにするなど、適切な逆飛び込みをするなど留意すべき注意義務があるとして、原告の過失割合を2割としている。

一方、部活動の練習に顧問が必ずしも立ち会う必要はないとした判例として、判例(5)～(9)がある。その中で裁判所は、次のように判示している。

判例(5)では、高等専門学校の学生は、満15才以上であって、自らの行動を弁識し、これを自主的に決定する能力を有していると言って差し支えないから、指導教官(コーチを含む)は、生徒の自主性を尊重しつつ指導監督すれば足り、常時複数の指導教官がついて各部員の行動を逐一監視すべき義務があるとは到底解しがたい。この事故は複数の指導教官が現場にいたとしても避けられない一瞬の事件という他はない、として請求を棄却している。

判例(6)は、最高裁は、課外のクラブ活動(いわゆる部活動)は、本来生徒の自主性を尊重すべきであり、何らかの事故の発生する危険性を具体的に予見することが可能であるような特段の事情がない限り、顧問としては、個々の活動に常時立ち会い、監視指導すべき義務はない、として顧問の過失を問うためには「予見可能性について総合的に検討して判断しなければならない。」としている。(1審は請求棄却、2審では過失を認める。)

判例(7)では、ローラの引き方の指導について担当教師の過失を認めたが(過失相殺3割)、ローラを牽引する際の顧問の立ち会いについては、ローラは危険な用具ではあるが、適切な使用方法が採られれば直ちに凶器となるものではないこと、中学生ともなればかなりの能力を有しており、多くの中学校で顧問の立ち会いなしで、ローラの使用を許していること、などから顧問が常時立ち合う必要はない旨述べている。

判例(8)では、課外活動といえど、学校の教育活動である以上、その実施に当たって、顧問は生徒を指導し、事故の発生を防止すべき一般的な注意義務があることは否定しない。しかしながら、課外のクラブ活動が元来、生徒により自発的にかつ自主的に行われるものであって、活動中に何らかの事故が生じ得る危険性が具体的に予見可能である場合は別として、それ以外の場合には、一般的な注意を生徒に与えるべきであるとしても、更に進んで野球部の打撃練習をはじめとする日頃の練習に関し、顧問が個々の活動に立ち会い、監督すべき義務はないと解すべきである、としている。

判例(9)では、1審を指示し、最裁昭58年2月18日判決と殊更異なった見解を採っているとはみられないとて、「事故の発生する危険性を予見することが可能であったかが問題となる。」とし、現判決と同じ理由によるとしているので、以下、1審の判決より引用しておく。

部活動は自主性が尊重されるべきものであるから、顧問は事故の発生を予見することが可能であるような特段の事情がない限り、個々の活動に常時立ち会う必要はない。外野ノックの最中で、原

告のところへ飛んでくる可能性が極めて高い状況にあるのに、目を離し、後方を振り向いたことに起因する。顧問が生徒だけの練習は危険であると思っていたとしても、それは一般論の域を出るものではなく、具体的な事故を予見し、もしくは予見し得たものではない、として請求を棄却している。

さて、このように、判例(1)～(4)では、立会い・監視義務が顧問にはあると述べられ、判例(5)～(9)では、中学校の「部活動」においてさえ、必ずしも顧問教員の立会い・監視義務があるというわけではないということが示されている。

判例(9)の大阪高裁が、1審判決で、最高裁昭和58年2月18日判決と殊更異なった見解を採っているとはみられないとし、「事故の発生する危険性を予見する事が可能であったかが問題となる。」のであって、現判決と同じ理由によるとしている。これらの判例から「立ち会い義務の見解」としてつぎのようなことが言えるのではないだろうか。

教育活動に内在して、直接起因するような危険によって生じた事故であるというような場合については、その事故を防止するために、直接の指導を行い、立会いを行わなければならない。ところが、そうでない場合については、そのような立会い義務は、一般的にはないのだという判断基準を示していると見てよい。つまり、最高裁判決は、運動部「部活動」には立会い義務があるというのではなく、特別の危険が予見されるような場合に限って立会い義務があるとしたのである¹⁵⁾。

スポーツ部活動においては、当該種目の危険性が高い種目や、指導内容が高度になり危険性が増大すればするほど担当教員が活動に立会って事故防止に努めることが必要とされる。この立会い・監視義務は、他に実技指導者がいる場合にも、危険性が予見される場合には、免除されるものではない。やむをえず、指導担当教員が立ち会えない場合には、適切な指導者に立会いを依頼する等の措置をとる必要がある¹⁶⁾。判例(1)(4)は顧問が

公務中の不在による出来事であるが、公務といえど適切な指導をしておく必要があることを示唆している。専門的な指導に当たるコーチを依頼した場合でも顧問は、コーチが来るまでは他に依頼するなり、生徒の生命身体安全確保に、適切な処置を執る必要があるとした。また、自主性を重んじ、自治的に行われることが必要であるからと言っても、中学・高校生など未成年者で心身の発達が十分といえないから、クラブの運営が生徒との活動に放任されてよいはずがなく、校長・顧問らは自主的活動が健全に行われるよう指導を尽くす義務がある。ここで取り上げている柔道・空手・体操・プールの逆飛び込みなど危険が予測される活動においては特に注意を要する必要がある。また、生徒の年齢(または入部して日が浅い生徒)、判断能力、技量の格差等についても、考慮する必要がある、生徒の自主的判断に任せられるような状況であれば、特別の危険が予測されないかぎり、常時の立会・監視は必要がないとされよう¹⁷⁾。しかし、この「特別の危険が予測される判断」は、実際には専門家にとってもそう簡単にできるものではない。

1-2 指導担当教員が配慮する技量格差への注意義務

(1) 高校生が成人と試合をする際の技量格差を認めた例

判例(10): (福岡高裁, 平成元年2月27日判決, 損害培養請求事件)¹⁸⁾

高校ラグビー部の合宿中において社会人チームとの練習試合中、負傷交代にフッカーとして出場した高校2学年の生徒が負傷し、手足麻痺の障害を負い、顧問教諭に安全配慮義務違反があったとして、県に対して損害賠償請求がなされた。

裁判所は「高校生のラグビー部活動の指導に当たる者は、生徒の技能の向上にのみ意を用いることなく、事故防止対策として高校生チームを青年男子チームと対戦させることは出来るだけ慎重、対戦させるに当たっても相手チームの技能、体力を考慮するとともに、高校生の技能、体力、体調

等にも注意し、両チームの体力、技能等に格段の差がある時は対戦を取り止めるか、少なくとも経験と技術が特に必要で危険なフロントローに経験の浅いものを起用しないようにして、両チームの技能、体力の差に起因する不慮の事故が起こることのないように注意すべき義務を負う。」とした上で、「力量のある社会人チームと対戦させたこと、原告の力量はフッカーとしては未熟であったこと、原告をフッカーとして起用したことは、3年生の推薦があったとはいえ、顧問教諭は十分に注意義務を果たしたとはいえない。」として、安全配慮義務違反を理由に、損害賠償請求を認めた。

(2) 高校生が成人と試合をする際の技量格差を認めなかった例

判例(11): (最高裁 昭和58年7月8日判決、損害賠償請求事件)¹⁹⁾

高校生ラグビー部主将が、同部所属選手の出場する国体高校ブロック予選応援のため球技場に赴き、居合わせた他校ラグビー部顧問の勧めにより、社会人ラグビー練習試合に補充メンバーとして参加したところ、タックルされて死亡した。これに対し、損害賠償請求がなされた。裁判所は、一番ではクラブ活動としては認められないとして請求を棄却したが、2審では原告の請求を認めた(過失相殺四割)。最高裁は、「具体的に技量、体力に格差があったかどうか等について」何ら審理していないとした。そして、上告人の敗訴部分を破棄した。

これらの事例は、判例(10)では、技量に未熟な生徒を格段の差のある強力な社会人チームとの試合に出場させたことについて、指導者が安全配慮注意義務を怠ったという技量格差を肯定し、判例(11)では、これに対し、同じ高校生と社会人との対戦であっても、高校生と社会人との試合で、それだけをもって技量に格差があるとは言えないとして否定した判断を裁判所が示したものである。スポーツに参加するものは、そのルールを守り社会的に許容される行動を取るかぎり、その中での通常の予測しうるような危険を受認しているとい

う「許された危険の法理」²⁰⁾がある。しかし、柔道で受け身のできないものに、いきなり指導者が有段者と乱取りをさせたり、タックルの練習も差ほど積んでいないものを試合に出させた場合には問題であり、そのスポーツの危険性が高ければ高いほど指導者に安全注意義務が要求されることは頷ける。これらの点から、一概に高校生と社会人の試合には技量に格差があるとは言えないが、指導者は、技量・体力の点からして、十分に配慮した上で、出場させなければならないことを物語っている。

上記の判例に見られるように、非常に微妙な安全注意義務あるいは安全配慮義務が指導担当教員に課せられているわけである。このような安全に対する注意義務の判断は、専門家でさえ、余程の配慮がいる。学校という限られた範疇において、このような微妙な判断ができる専門家の指導担当者を選任できるかどうか難しいところである。

1-3 運動部「部活動」の指導者(顧問・コーチ)の安全義務心得

1-3-1 指導担当者の安全義務心得

指導する際に、指導担当者に責任の主体があるとされ、民事上指導担当者が配慮しなければならない安全注意義務は次の通りである²¹⁾。

- (1) 生徒の自主性・自発性と学校の安全注意義務範囲
- (2) スポーツの危険受認による生徒の危険回避責任と学校の安全義務懈怠
- (3) 顧問の計画策定、事前措置段階での安全義務
- (4) 顧問自ら指導監督に当たらない場合の安全義務
- (5) 練習場所の安全確保義務
- (6) 練習における顧問の直接指導義務
- (7) 顧問の立会い・監視義務
- (8) 顧問の事故措置義務
- (9) 校長の指導助言の義務
- (10) 各種連盟管轄の競技会と顧問の注意義務 等々。

これらの安全注意義務責任は、二重の支配を受ける「部活動」の状況のなかで、微妙・複雑に学校関係者に課せられており、そのマニュアルはそう簡単に作成されるものではない。しかも、指導担当者に対する安全義務の判断基準²²⁾は、(1)活動の性質・危険性の程度 (2)生徒の弁識能力 (3)生徒の技量格差 (4)教育指導水準、等々のさまざまな要素からなっており、その複雑さを増幅させる。

1-3-2 指導担当者の指導上の心構え

これらの安全義務を具体的に示すと、指導担当者は指導上の心構え（民事上の責任の視点から）として、次のようなこと²³⁾を把握しておかねばならないであろう。

（事前に把握しておくべきこと）

- (1) 指導上の安全注意義務について、施設・備品・用具・自然条件等のハード面とプログラム・教育評価・予算等のソフト面および年齢・技量・人数等の人的な面等々について、総合的に把握しておく。
- (2) もし、事故が発生しても過大な事故に陥らないように、結果回避できるような救急対策を把握しておく。
- (3) 12才から14才では一般的な判断はできるとされている。
- (4) 危険性が高いスポーツ（格技・ラグビー等）では、年齢差・体力差を考慮して練習・ゲームに参加させる配慮がいとされている。
- (5) スポーツには、それ自体危険な種目も存するが、スポーツ・ルールがその種目の安全基準とされている。
- (6) 平素から、生徒には安全面からの教育指導をしておくことが必要とされている。

（実施中の心構え）

- (1) 途中計画変更の際には、まず、安全点検をする。
- (2) プレーヤーより、常に一步下がって活動する。
- (3) 中止する勇気や参加させない勇気を持って指

導する。

- (4) 危険が予測されるプログラムについては、立会い、安全に遂行できるように配慮し、指導を行う。

（事故後の心構え）

- (1) 不幸にして事故が生じたときには、陳謝・反省・補償からなる誠意ある行動をとり、機械的な、あるいは責任逃れをするような対応は決してしない。
- (2) 補償対策の担保内容を確認しておく。
- (3) 関係者と密に協力・連絡する。特に保護者には連絡をすることが必要である。
- (4) 最小限の事故に関する法的知識を持っておく。
- (5) 取るべき責任と取る必要のない責任を区別して対応する。

運動部「部活動」は、判例・学説に照らしても、学校教育の一環として位置づけられていることを認識しておかなければならない。したがって、学校管理者はこれに参加する生徒の「身体・生命の安全」に万全の措置を講じる義務を負っている。だから、運動部「部活動」が生徒の自主的・自治的な活動であるとはいえ、校長や直接指導に当たる顧問・コーチは、正課の授業と同じように安全義務を負っている。よって、これだけの心構えは必要とされる。

2 顧問の運動部「部活動」指導と行政法令上の関係

2-1 学習指導要領とスポーツ部活動

戦後における「部活動とクラブ活動」のこれまでの流れを年代順に整理して以下に示すと²⁴⁾、

- (1) 昭和22 (1947)年「学習指導要領一般編（試案）」：

教科は必修と選択に分けられ、その選択科目は「外国語・習字・職業・自由研究」から構成される。「児童や青年の自発的な活動のなされる余裕の時間」とされた自由研究の中に、学年を離れて、生徒がみずからの興味に応じて選択

しうる活動を用意するものとして「クラブ組織」が登場してくる。

- (2) 昭和26 (1951)年「学習指導要領一般編 (試案)」:

教科は「必修教科・選択教科・特別教育活動」に構成され、「特別教育活動」が登場し、「ホームルーム・生徒会・クラブ活動・生徒集会」が主なものであった。特別教育活動の時間として、週あたり少なくともクラブ活動1単位時間を取ることが望ましいとされる。

- (3) 昭和35 (1960)年「高等学校学習指導要領」:

特別活動の目標・内容・指導計画作成及び指導上の留意事項等が定められた。クラブ活動は学習指導要領に特別教育活動の一内容として示されたことから、必修であると考えられるが、「生徒の自発的な参加によってそのような結果が生まれるように指導すること・・・」とされていたため、実際には必修とはならなかった。

- (4) 昭和45 (1970)年「高等学校学習指導要領」:

「クラブ活動」は「生徒活動」に位置づけられ「全生徒必修」で「毎週適切な時数を確保するように配慮すること」と、ここでクラブ活動と部活動が分離する。クラブ活動は教育課程の一領域となり、授業時間内に組み込まれ全員参加を原則とする。高校では'70年から実施され、'77年移行の指導要領に受け継がれることになる。従来のクラブ活動は「部活動」と名称化され、学校の教育活動の一環としては位置づけられるが、課程外の活動とされる。

- (5) 平成元年 (1989)年「高等学校学習指導要領」:

クラブ活動は課程内の活動として位置づけられているが、部活動の参加をもってクラブ活動の一部又は全部の履修に替えることができるようになり、必修クラブ活動は事実上課程外の「部活動」に委ねられるようになった。

さて、このように「自由研究」から始まり、それまでの学習指導要領において、戦後一貫して教育課程化を図ってきたクラブ活動は、戦前から放課後等実施されてきた文化部や運動部の活動を意味する、現在でいうところの部活動を対象とし

ていた。こうした文脈の流れにそって、1970年に必修クラブ活動が導入されたことが推測できる。それ以来、課程内のクラブ活動と課程外の部活動に分けられたわけだが、その特質から考えれば同じ根にある教育活動としてみて取れる。しかしながら、この指導要領改定によってクラブ活動は、必修クラブ活動として位置づけられたが、初期の効果を上げているとはいいがたく、そのねらいとする教師、生徒、または生徒同志の人間的なふれあいは必ずしも十分には行われなかった²⁵⁾。引き続き、クラブ活動は、'77年の改定においても必修科目として継続し、部活動との関連を図ったクラブ活動の充実のありかたを示すに留まっている。

'89年の改定では、クラブ活動も部活動も同じ根ゆえに、「課外」ー「課内」の違いはあるとしても、この関係は元の状況におさまってくる。そして、運動部「部活動」は、学校の教育課程外の教育活動に位置づけられているが、教育課程の基準に含まれ、指導計画の作成に基づいた教師の適切な指導の下に、生徒の自発的、自治的な活動が展開されるよう配慮しなければならないことになる。この改定された指導要領での部活動の扱いを以下に見ることとする。

平成元年度の高等学校学習指導要領によると、その総則の第3、「学校における体育に関する指導は、学校の教育活動全体を通じて適切に行うものとする。特に、体力の向上及び健康の保持増進に関する指導については、「体育」及び「保健」の時間はもとより、特別活動などにおいても十分行うよう努めることとし、それらの指導を通して、日常生活における適切な体育的活動の実戦が促されるとともに、生涯を通じて健康で安全な生活を送るための基礎が培われるよう配慮しなければならない。」とされている。

また、内容の取扱に当たっては、第3章第3の2の3)、「・・・なお、部活動に参加する生徒については、当該部活動への参加によりクラブ活動を履修した場合と同様の成果があると認められるときは、部活動への参加をもってクラブ活動の一

部又は全部の履修に替えることができること」に配慮することになっており、このことから、スポーツ部活動は、学校の教育課程外の教育活動（課外活動）に位置づけられているが、教育課程の基準に含まれる「クラブ活動」との関連を十分に考慮して指導しなければならなくなる。そうすると、指導者におけるその「指導計画の作成と内容の取扱い」は、同指導要領第3章第3の2の2）、生徒会活動及びクラブ活動と同様に「教師の適切な指導の下に、生徒の自発的、自治的な活動が展開されるようにすること」と同じ扱いになってこよう。

そして、保健体育審議会の答申（平成元年1月21日）の「21世紀に向けたスポーツの振興方策について」では、Ⅱの四、「学校における体育・スポーツ」の1)項で、運動部「部活動」には「一部の運動部に関し、過度の練習や試合、一部の選手を中心とした行き過ぎた勝利中心主義の活動などの問題点がある。」ことを指摘し、指導を担当する教員についても「専門的な指導のできる者が必ずしも十分とはいえないことから、児童生徒の期待に応じた指導に限界が生じているという指摘もある。さらに、部活動を担当する教員に対する手当等について、実情に沿わなくなっているとの指摘もある。」と述べ、他に、「運動部活動に情熱を燃やし、ひたむきに努力する生徒の減少傾向、高等学校・大学の入学選抜へのスポーツ活動歴に対する配慮、競技会增加現象に対する検討」等についても指摘している。また、これに関連した文部大臣諮問説明（昭和63年4月18日）において、学校における体育・スポーツを含めた青少年のスポーツ活動については「学校と地域・スポーツ関係団体等との連携」を図ることを重要課題としている。このことは、体育局長補足説明（昭和63年4月18日）においても、学校と地域スポーツとの関連のありかたについて、生涯スポーツ・競技スポーツの両面にわたり、今後十分に検討を加えるべきである、と述べてある。つまり、学校の部活動と地域の連携を今後の重要な課題としていることが窺える。

2-2 運動部「部活動」と教員の業務手当

国立及び公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法（以下「給特法」という。昭和46年5月28日法第77号、改正平成3年法102）の「施行について」の第一の二の1)で教職調整額が給与の4%、支給されることになった。超過勤務手当制度は適用しないが、教員の健康・福祉の立場から教員に対し時間外勤務を命ずる場合は、「給特法」第7条に基づき、文部省訓令第28号（昭和46年7月5日、改正昭和63年、文訓5）でいう、「教育職員に対し時間外勤務を命ずる場合に関する規程」の第4条に、その業務項目が規定されている。しかし、運動部「部活動」の指導に関する業務はそれに含まれていない。

また、「教員特殊業務手当」（以下「特業手当」という。昭和47年1月1日、人事院規則9-30、改正、平成3年人事院9-30-15）第24条の2の第1項の4号では、「当該業務が心身に著しい負担を与えると人事院が認める程度に及ぶときに支給する。」として、「学校の管理下で行われる部活動（正規の教育過程としてのクラブ活動に準ずる活動をいう。）における児童または生徒に対する指導業務で勤務を要しない日等又は土曜日若しくはこれに相当する日に行うもの」とし、その「運用について」では、この業務は「引き続き4時間程度であること」とされており、「学校の管理下において行われる」とは、学校の教育活動の一部としてその管理の下に行われることをいう。また、「児童または生徒に対する指導業務」とは、あらかじめその部活動の指導を担当することとされている教員が、当該担当に係る部活動において児童又は生徒を直接指導する業務をいう。なお、この指導業務には部活動の一部として行われる対外運動競技等において児童又は生徒を引率して行う指導業務（同項第3号に該当する業務を除く。）を含むものとする。

これらの文脈からして、給特法・特業手当に照らせば、運動部「部活動」も、学校教育の管理の下で行われる活動であり、その活動の範囲で、学校の教育計画に基づいて行われるかぎり、教育課程

外であっても、学校教育の活動であることに間違いはない。これまでの運動部「部活動」と教育課程としてのクラブ活動の関係を整理すると、次のような流れになっていると言える。

2-3 運動部「部活動」の位置づけ

運動部「部活動」について、行政法令上の「学習指導要領」およびそれを担当する教員の立場による「教員の業務手当て」の面から述べた。運動部「部活動」の問題を簡潔に整理し、行政法令上の問題点と関連させて検討を加えることとする。

これまで、運動部「部活動」の問題点についてはさまざまな立場から指摘されてきた。ここでは、以下に若干の指摘に留めておくが、岡出美則²⁶⁾は、

- (1) 全員参加の中学校も多く、部活は強制されるものではないが、必修クラブの運営上の問題・生徒指導上の必要性・教育的意義等のさまざまな期待のはざまに対する問題
- (2) 競技力育成を目指す上での、施設上の問題から技術指導ができない、勝利至上主義の弊害による教師の私物化やスポーツ障害の問題、等々これらの問題を指摘し、それにしても現実の部活動に対するイメージが一向に変わらないのは、学校という制度に囲い込まれたスポーツという点にある、という。さらに、結果主義によるスポーツに対する考えかたの貧しさを憂い、社交性・共同性といった近代スポーツが切り捨ててきたスポーツ世界に目を向けたスポーツの文化的意味の問いなおし、等々についても言及し、地域との関係を模索すべきであると主張している。

また、森川貞夫²⁷⁾が、部活指導の問題については、「指導者自身がそのような経験や訓練を受けたことがないのだから、実際の運動部の指導のイメージの中に初めっからはいってこないことの方が多い。」と指摘し、「スポーツの主人公としての能力」を培うには、

- (1) スポーツを味わい、楽しむことのできる能力
- (2) 自らの力で練習計画を立てたり、基本技術を

修得していく能力

- (3) 仲間をふやしたり、クラブを育てていく組織運営能力、等々

を挙げ、これらの諸能力を培うには、

- (1) 民主的集団の形成
- (2) 科学的練習方法の模索
- (3) その実現に向けた学習方法の修得、等々の学習する集団・自治的集団として部を組織していくこと、と言及している。

さて、生徒の自主的・自発的・自治的な活動として、戦後、高校の運動部「部活動」は推進されてきた。文部省は、教育課程内でそれを取り扱うべく、その方向を打ち出し、'70年の指導要領でそれを教育課程内の必修クラブ活動として実施に移し、'77年の指導要領の移行を経て、'89年には、教育課程外の部活動をクラブ活動の一部又は全部の履修に替えることができるようにした。そもそも同根であった教育課程外の部活動に必修クラブ活動は事実上委ねられることができるようになったのである。一方、冒頭に述べた諸々の問題点、岡出の部活動に対する一般的見解、および森川のスポーツの主人公としての能力を引き出す方策、あるいは、多々納の指摘する展望への有るかた等々、部活動の有るかたについては多数にわたる諸氏がこれまであるべき姿を述べてきているにもかかわらず、一向に改善されてこなかった。学校教育の社会的役割において、効率よく集団教育を施行してきた近代以降の学校そのものがいまや問われているが、同様のことが、スポーツ関係においても生じてきている。学校の教育活動の一環としての部活動が、学校によってコントロールすることができない各種競技団体・連盟との関わりやOBとの関連、あるいは学校教育自身に内在する問題等を抱え、さらには、学習塾との関係、あるいは生徒間の「いじめ」との関連もふくめて、いまや学校だけでは背負いきれなくなっている現実を直視しなければならない。運動部「部活動」は、教育課程外の活動という点では、正課授業・学校行事とは異なる側面があり、また、'71年の「給特法」との関係でみれば明らかなように、運動部「部活

動」の指導担当教員は超勤命令の対象外であって、教師の任意のサービス活動に止まることになり、時間外勤務（公立高校）による教師の自発的指導という面が強くなってきている状況も押さえておく必要がある。教員の勤務の有りかたに関して、そもそも、指導担当教員を校長の任命によって強制することすらできない。しかし、部活動は、実体としての教育活動であることは否定しえない。部活動が存在するかぎり、校長は適切な指導者を選任する義務があるが、それすら困難な情勢である。このような状況において、もはやこれらの問題解決をめぐって、学校自身による自己組織化は不可能に近く、その方策はないといってもいいだろう。部活動としての学校教育の活動範疇を制度的に限定し、青少年のスポーツ体制を整備することが急務である。

おわり（スポーツ「部活動」の展望と視点）

指導要領の変遷をみていくと、部活動の位置づけが曖昧であったことが分かった。しかし、判例を考察したかぎりにおいては、たとえそれが課程外の活動に位置づけられようとも、裁判所は部活動を教育活動の一環として位置づけ、指導要領の変遷に関わりなく安全注意義務責任を指導担当教員に課してきた。「給特法」「特業手当」と関連して、教員の勤務に問題があるとされようと、指導担当者の安全注意義務責任は免れえないことを認識しておかなければならない。運動部「部活動」は、生徒の自主的・自発的・自治的な活動である。また、教育課程外の活動ではあっても、教員の適切な指導のもとに展開されるように配慮されなければならない。指導担当教員は、必ずしも生徒の活動に立会う義務はないが、その活動に危険性が予測される場合にはその危険に対応した適切な注意配慮義務が生じる。したがって、生徒の活動内容によっては担当教員が指導できないときには、適切な指導者（学外専門コーチ）を配置するか、活動の内容を精選しなければならない。たとえ学外専門コーチを依頼したとしても、顧問は、その

「部活動」の指導責任が免責されるのではなく、コーチが指導するまでの間、生徒に適切な安全教育をしなければならないことももちろんのこと、対外試合の場合にもコーチに任せきりでなく、生徒に対する安全への注意配慮はしなければならないことが求められている。

もし、担当教員が不適切ならば、校長の選任義務の懈怠ともなる。一方、教師が顧問を引き受けるに当たって、校長の強制はできるものではない。しかしながら、部活動における生徒の安全注意義務に対する管理責任は校長にある。したがって、指導担当を引き受ける教員には、ボランティアとしての意識は存するし、校長にとっては感謝の念も存することからして、担当教員の私物化意識もかいま見えることなどが推測できる。

運動部「部活動」の学校教育での位置づけは、必修クラブ活動の導入以来、曖昧なままになっている。指導担当教員の勤務時間との関係、校長による担当教員の選任の問題、顧問の専門性に対する認識不足、専門教員の絶対的不足、指導担当教員の研修の補償、学校教育と各種連盟との二重の支配性、技術の高度化による指導能力の限界、ニュースポーツ種目への対応不足、高度な危険を要するスポーツ種目担当指導教員の転勤・退職に伴う後任顧問の引き受け問題、施設の不足、先輩・後輩による支配関係、実質民間クラブ所属でありながら学校の所属に名を借りた運動部「部活動」生徒と学校運動部「部活動」の関係、等々からして、運動部「部活動」は生徒のスポーツ・ニーズに対応しているのであろうか。生徒の自主的・自治的活動であるといえども、生徒のスポーツ・ニーズに対応するべく、その受け皿としてのスポーツ享受能力向上への体制が充実されるべき時期にきている。学校教育での「部活動」の限界を直視し、再構築すべき時にきていると同時に、地域スポーツの範疇で捉え直す必要に迫られている。

青年の問題は、かつて社会が受入れ、育ててきた。高学歴社会とともに社会から隔離され、学校の枠のなかで捉えられている。現在、大学で見られる現象として、体育会という秩序から抜け出し、

それがサークル化・同好会化・趣味化している。これは、秩序化からの逃走であり、脱コード化であり、これらの秩序を脱構築し、カオス状態から再構築すべき時にきているのである。学校教育の抱えるこれらの問題も同様な根であって、運動部「部活動」の抱える問題も同じ延長線上にある。

社会体育指導者の知識・技能審査事業の認定に関する規程（昭和62年1月24日文部省告示第五号）による公認指導員、日本体育協会の公認スポーツ指導者、および講習制度を伴う地域のスポーツリーダー（地域によってはリーダーバンク制度を施行しているところもある。）、あるいは地域で活躍するボランティアリーダー等々、社会体育で、あるいは地域で活躍するスポーツリーダーの制度も充実してきている。1970年代、運動部「部活動」を社会体育へ移行してはどうか、の議論が交わされた当時からすると、その受け皿の方も充実してきた。学校で抱える課程外の運動部「部活動」を社会体育に切り換えるべき時にきているのではないか²⁸⁾。スポーツ少年団は地域で根づいている。12才から22才の中・高校・大学における従来の課外スポーツを地域に移行することによって、従来、地域ではこの年齢層が陥欠していた地域スポーツの、否地域自体の活性化に寄与することになろう。労働時間短縮・学校5日性の導入・高齢化社会・情報化社会等々から推測して、時代は、学校、職域による関係から、地域による関係へと、コミュニティの回復、コミュニティスポーツの充実が叫ばれている。青少年スポーツを学校から解放する受け皿は熟してきている。

「21世紀に向けたスポーツ振興方策について（答申）」（平成元年1月21日保健体育審議会）の、Ⅱ 我が国スポーツ施設の現状と課題の、四 学校における体育、スポーツの、(1)「初等中等教育における体育・スポーツ」および(2)「高等教育における体育・スポーツの運動部活動について」においてもこのような点を指摘している。

また、部活動を地域に移行したとしても、スポーツ事故責任に対する不安はつきまとうが、ニュージーランドの事故補償法²⁹⁾に倣って、スポーツ事

故補償法を条例化することによって、事故処理の問題は解決すべき時に来ている。ここで、条例によってとっているのは、国が一向に事故補償に立ち向かおうとしないからである。憲法25条の「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」は、単なるプログラム規定ではない。これがプログラム規定に止まるかどうかは行政の如何にかかわり、われわれの手のうちにある。相手の過失を問いそれによって損害を賠償するような裁判という制度によって、被害者を救済するようではその精神からほど遠い。裁判という手段によってこれらの問題を解決するには余りにも問題が大きすぎる。法律の専門家でさえ、判例をめぐって見解が微妙に異なるのに、部活動指導者は右往左往するばかりである。裁判による解決には、1審・2審・最高裁と10年の歳月がかかる。指導者のスポーツへの情熱も、たった一度の事故訴訟との遭遇が、その情熱を削ぐことにもなる。

文化としての体育・スポーツの向上は、国民全体にわたる課題である。ところが、サラリーマンの場合には、労働災害補償法があり、労働委員会があつて（判決に変わって）権限が与えられている。短期間で、安い費用で補償が受けられる。なぜ、スポーツには、そのような費用が当てられないのか。生涯学習整備法（1990年6月26日）による生涯スポーツの時代である。

さて、これまで運動部「部活動」の指導者において配慮すべき点に焦点化して述べてきたが、「専門領域的な知」を備えたスポーツ事故の専門家でさえも、スポーツの危険に対する注意義務については判断が非常に微妙なものになっている。まして、特別に危険を予測しなければならない法的な注意義務に対して、「日常的な知」しか備えていない一般的な運動部「部活動」指導担当者に、そのような判断が求められようか。

松原信継³⁰⁾は、現在の部活問題を通して、部員の自殺、学校教育上の位置づけの変遷、顧問の勤務実態・勤務条件・学校事故、等々から、「部活動の学校教育における意味」「学校保有設備と

部活動」「部活動と生涯教育」に言及し、社会体育への移行を検討している。1970年、日教組第38回大会での「賃金・時短」方針から社会教育移行の論拠が出されて以来20数年が経つが、この提言が「理論」に終わっている点に関して、「社会教育の人的・物的条件整備の現状における不足のゆえ」という理由に疑問を投げている。父母の「部活動への有り難い」感情、「困難校」の活性化への部活動の果たす役割、「教科以外」の教育的要素を学校から切り捨てていく問題点、地域に開かれた学校という理念に基づく地域社会と学校の連携、無償性・住民参加を原則とする「社会教育」の有償化への配慮、などが移行によって生じる新たな問題点ではないかと言及している。そこで当面、「指導教師の待遇改善」「父母の参加も含む部活動運営委員会の機能化を機軸にした民主的運営」「コーチ制の普及」などを提案している。部活動の社会体育への移行に関しては、松原自身、迷い（苦悩による）が生じているように窺える。

しかし、社会秩序の再編、学校の位置づけも変わってきている今日、これまで述べてきたことを考慮して、私見も交えて暫定的に、運動部「部活動」の今後の展望について次のように述べておく。

- (1) ミッシェル・フーコーやピエール・ブルデューを持ち出すまでもなく、学校の新たな役割・再構築が求められており、学校における運動部「部活動」は、学校で可能な活動領域・指導に留め、各種スポーツ・体育連盟とは関係なく、レクリエーション的活動あるいは学校対抗戦に留まる、学校教育計画に基づく指導の範疇に正常化する。
- (2) 高体連・高野連等の学校体育組織の新たな役割の形成として、スポーツ・ルールの情報提供、部活動の指導内容のテキスト化、審判の養成、指導担当教員の研修、生徒間交流の持ち方、等々の制度化を図る。
- (3) スポーツ・システムの再編化を図り、これまで、運動部「部活動」が果たしてきた領域に関する青少年スポーツ施策への移行処置を制度化する。

- (4) スポーツする国民の権利の観点から、社会教育法・スポーツ振興法・生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律、等々の法整備の見直しと各省庁による健康・スポーツに及ぶスポーツ関連基盤整備の現状等から、広がるスポーツ施策の実態に考慮したスポーツ省設置の行政改革を行う。

注および引用・参考文献

- 1) 多々納秀雄, 1992, スポーツ部活と体育教師, 体育科教育, 40(6), 24-25.
- 2) 増田靖弘は, '70年代当時の「部活動社会体育移行論」騒動について,
 - (1) 「青少年のスポーツ活動をどこで、どのようにして保障するのか」という、将来展望に立った基本的な議論の視点が欠落していたこと
 - (2) 日本のスポーツ界が、スポーツそれ自体の基盤となるシステムを自ら育てることを放棄し、学校の「運動部」にナショナル・インターナショナルレベルの選手養成を依存してきたこと
 - (3) 学校教育活動の運動部はやはり体育であり、それに青少年のスポーツを完全に保証する責務を押しつけるのはそもそも無理難題であること、等々を指摘している。増田靖弘, 1984, 日本的スポーツ事情と部活動, 体育科教育, 32(13), 28-29.
- 3) このエネルギー余剰説については、中沢によると、近代的騎士道（チバルリー）の理想やコードが19世紀の英国によみがえり、エリート教育をめざす男子校のパブリック・スクールでは、未来のジェントルマンである少年たちにさかんに騎士道の理想が説かれたが、そこでは同性愛が発達した。ビクトリア朝の教師にとっては緊張の休まるひまもないほどで、パブリック・スクールでは激しいスポーツや自己鍛練が採用された。少年たちはラグビーやサッカーや陸上競技をへとへとになるまでやったようである。中沢新一, 1992, 森のパロック, せりか書房, pp. 343-347.
- 4) 佐伯聡夫は、非行防止対策としての部活動につい

て、「生徒の自発的な取組が中心であれば自立への教育は可能であろう。しかし、従属が強制される抑圧的管理の状況の中では内面的自己統制の機会はない。だから非行は単に先送りされて行くに過ぎないし、むしろ潜在的な可能性を醸成することに成りかねない。」と、それは単なるモラトリアムに過ぎないという。佐伯聡夫, 1988, 転機に立つ運動部活動, 体育科教育, 36(3), 20.

また、根上優は、中学校全員「部活動制」について、「ある学校」での「非行防止の神話」として、「中学校の部活動の再生産に動かしがたい力として作用するようになっている。」と論じている。根上 優, 1995, 中学校のスポーツーその神話と現実ー, 宮崎大学教育学部紀要, 芸術, 保健体育, 家政, 技術, 79, 1-26.

- 5) 伊藤進・織田博子, 学校事故賠償責任の判例法理 (18)ー課外クラブ活動に伴う事故と過失(5)ー, 判例時報, 1306, 175.
- 6) 体育スポーツ事故研究会, 体育・スポーツ事故責任安全対策質疑応答集, ぎょうせい, pp. 1555-1557・2.
- 7) 同書, pp. 1935-1940.
- 8) 同書, pp. 3644-3658.
- 9) 同書, pp. 277・81-277・105.
- 10) 同書, pp. 1619-1637.
- 11) 同書, pp. 2591-2594.
- 12) 同書, pp. 3412-3419・2.
- 13) 同書, pp. 3073・5-3073・20.
- 14) 同書, pp. 3015・22-3015・36.
- 15) 伊藤進, 1987, 対談「学校事故を考える」, ジュリスト, 886, 13-15.
- 16) 伊藤進・織田博子, 学校事故賠償責任の判例法理 (15)ー課外クラブ活動に伴う事故と過失(2)ー, 判例時報, 1297, 173.
- 17) 伊藤進・織田博子, 学校事故賠償責任の判例法理 (14)ー課外クラブ活動に伴う事故と過失(1)ー, 判例時報, 1294, 182. および伊藤進・織田博子, 前掲書16), 173.
- 18) 文部省体育局体育科監修, 体育スポーツ総覧 (判例), ぎょうせい, 939・113-939・148. (福岡地裁昭和62年10月23日判決, 原告指示, 民法第415条関係, 一審では金1億3,346万8,178円の損害賠償請求を認めた. 福岡高裁では, 金7,943万3,141円に減額)
- 19) 文部省体育局体育科監修, 体育スポーツ総覧 (判例), ぎょうせい, 939・31-939・61・2. (静岡地裁沼津支部 昭和53年3月1日判決, 損害賠償請求事件 (原告請求棄却), 東京高裁昭和54年12月11日判決 (現判決取消, 原告指示, 過失相殺4割))
- 20) 伊藤 堯, 1980, 体育法学の課題, 道和書院, pp. 80-81.
- 21) 伊藤進・織田博子, 前掲書5), 176-177. を参照して作成した.
- 22) 同書, 177.
- 23) 小谷寛二, 1990, スポーツ事故の防止と安全のために, 厨義弘・大谷善博編著, 地域スポーツの創造と展開, 所収, 大修館書店, pp. 215-229.
- 24) クラブ活動と部活動の変遷については以下の文献を参考とした. 高橋哲夫, 1988, 教育過程の基準におけるクラブ活動の変遷, 健康と体力, 10月号, 11-12. および宇田川宏, 1989, 『特別活動』の特徴, 季刊教育法, 76, 33-38.
- 25) 昭和43年4月, 文部大臣による「高等学校教育過程の改善について」の諮問に際して, 初中局長の「諮問理由補足説明」による. 高橋哲夫, 前掲書24), 12.
- 26) 岡出美則, 1990, 生涯スポーツを志向する新しい部活動の有りかた, 学校体育, 43(9), 17-19.
- 27) 森川貞夫, 1988, 期待される部活の指導者像, 体育科教育, 36(3), 21-22.
- 28) 事故訴訟に端を発して部活動を社会体育に移行した熊本県の事例として以下にその紹介がある. 川野衡平, 1977, 社会体育に移行した部活動, 学校体育, 30(10), 16-21., 内尾亨, 1979, 社会体育から学校体育への“逆行”, 体育科教育, 27(8), 43-45.
- 29) 根本宣行, 1992, ニュージーランドの事故補償法, 第22回日本教育法学会自由研究発表資料.
- 30) 松原信継, 1994, 部活動問題及び部活動を通してみた教職員の労働時間・勤務条件, 第24回日本教育法学会定期総会第3分科会発表資料.